

ベネズエラ情勢（内政・外交：平成29年1月）

1 内政

（1）新聞僚人事

ア 4日、マドゥーロ大統領は、副大統領及びその他11人の閣僚の交替を発表した。エル・アイサミ新副大統領、ロボ新経済・財務大臣（経済担当副大統領兼任）、マルティネス新石油大臣（デル・ピノ前石油大臣兼PDVSA総裁は、PDVSA総裁を続投）、チャベス新文化大臣、イストゥリス新コミュニケーション・社会運動大臣（社会主義領域開発担当副大統領兼任）、ハウア新基礎教育大臣（社会開発・社会ミッション革命担当副大統領兼任）、カポラレ新保健大臣、ロア新大学教育・科学技術大臣、トリアルバ新労働・社会保障大臣、ファリアス新都市近郊農業大臣、ベラスケス新環境・水資源大臣、サラサル新公共事業大臣（モリーナ前運輸・公共事業大臣は、新運輸大臣として就任（公共事業・サービス担当副大統領は継続して兼任））、メレンデス新政治主権・安全保障・平和担当副大統領（大統領府大臣と兼任）。

（2）2017年度国会開会

ア 5日、2017年度国会（野党連合MUDが国会多数派である2016年～2021年の2期目）の開会セッションが実施された。以下のとおり、新国会議長団が選出され、宣誓式が行われた。ボルヘス国会議長（前野党連合MUD院内総務、正義第一党）、ゲバラ第一副議長（大衆意志党）、フェルナンデス第二副議長（民主行動党）。また、新野党連合MUD院内総務には、新時代党のゴンサレス議員が就任した。

イ 6日、ロドリゲス与党会派GPP院内総務は、最高裁に赴き、5日の国会セッションを無効とするように訴えた。また、クラーク国会議員（与党PSUV）は、会計監査院に赴き、国会が最高裁の判決を遵守しない状況において、野党連合MUDの国会議員は、新国会議長団を設立したとして、政治的、行政的責任を求めるプロセスを開始するように要請した。

（3）国会マドゥーロ大統領職務放棄宣言

ア 9日、野党連合MUDの国会議員の多数による賛成（野党国会議員109名のうち、野党・革新進歩党の3名を除く106名による賛成票）をもって、マドゥーロ大統領の職務放棄を宣言する決議が採択された。また、国会は、マドゥーロ大統領の職務放棄宣言の決議に先立ち、最高裁により、同国会審議が無効であると判決されないために、アマソナス州等当選保留国会議員の離籍の決議を採択した。

イ 10日、ロドリゲス与党会派GPP院内総務は、最高裁に対し、国会によるマドゥーロ大統領の職務放棄宣言を無効とするように訴えた。

ウ 11日、最高裁憲法法廷が、国会による行為は無効であるとの判決を下し、その結果、5日の国会新議長団の選出及び9日のマドゥーロ大統領の職務放棄宣言も無効であるとし、マドゥーロ大統領の一般教書演説は、最高裁に対し実施すべきであると

宣告した。

エ 30日、最高裁憲法法廷は、26日付判決第7号において、大統領の職務放棄は、①大統領に職務を放棄する意思がある場合、②（不在に）正当な理由がない場合、③永久的、決定的に不在の場合の3つの条件の下で成立するとした。

（４）マドゥーロ大統領一般教書演説

ア 15日、マドゥーロ大統領は、最高裁において、約5時間にわたり一般教書演説を行った。これまでの政府による政策の成果に言及するとともに、国会が、最高裁を遵守しない状態であるため、国会に対し年次報告を実施できないことは、極めて遺憾であると強調した。また、経済非常事態宣言の発布、100ボリバル紙幣の流通の2月20日までの延長、コロンビアとの国境に8つの両替所を設立すること等を発表した。

イ 15日、ボルヘス国会議長は、マドゥーロ大統領が、最高裁において、一般教書演説を実施することは、違法であり、同大統領は、職務を放棄していると非難した。

（５）与野党間対話にかかる動き

ア 16日～20日、サンペール UNASUR 事務局長、サパテロ・スペイン前首相等の国際立会い団がベネズエラを訪問し、ジョルダーノ当地ローマ法王庁大使とともに、与野党関係者と個別に会談し、「民主的共生の合意」と題する21項目の提案を行い、与野党間対話の進展を促した（チェーリ・ローマ法王庁特使は、今回派遣されなかった）。これに対し、26日、野党連合 MUD は、これまでの対話の限界と新たな文書の作成の必要性を指摘し、国民に平和的な抗議活動を呼びかけるコミュニケを発した。

（６）野党関係者への弾圧

ア 9日、マドゥーロ大統領は、国内、政治、経済レベルのクーデターの予防的、法的措置を講じるために、反クーデター特別司令部（Comando Especial Antigolpe）を設立し、エル・アイサミ副大統領がこれを率いると発表した。

イ 11日、カロ代理国会議員（大衆意志党）が、爆発物や国軍登録の自動小銃等の武器を所持し、23日のデモにおいて、クーデターを煽動しているとの容疑で、内務司法省諜報局（Sebin）によって逮捕された。

ウ 11日、グアニパ国会議員（正義第一党）は、ゴンサレス・マラカイボ市議会議員（正義第一党）が、内務司法省諜報局（Sebin）によって逮捕されたと自らのツイッターにおいて発表した。

エ 12日、カプリレス・ミランダ州知事は、会計検査院から召喚されたが、弁護士を代理で出頭させた。ガリンド会計検査院長は、「同州知事及び8人の同州職員に対する行政手続きは、（報道された）伯大手建設会社オデブレヒト社の件との関係ではなく、ミランダ州に対する会計監査によるものである。」と発言。これに対し、カプリレス州知事は、政府は、州知事の政治的資格を剥奪しようとしていると非難した。

オ 12日、バドゥエル元国防大臣（チャベス政権時の国防大臣。2009年に逮捕

され、2015年から条件付釈放となり、定期的に裁判所へ出頭)が、国軍の諜報局(DGCM)に逮捕された。

(7) その他の政府・与党の動き

ア 8日、マドゥーロ大統領は、1月から、月額最低賃金を27,092ボリバルから50%引き上げ、40,638ボリバルとすると発表した。

イ 30日、マドゥーロ大統領は、省庁の予算修正や担当次官任命等15の大統領権限をエル・アイサミ副大統領に委任すると発表した(26日付官報第41083号大統領令第2695号)。

ウ 3日、アクーニャ・スクレ州知事に代わり、ロハス新スクレ州知事が任命され、就任宣誓をした。

(8) その他の国会・野党の動き

ア 17日、国会は、全国選挙評議会(CNE)に対し、州知事選及び市長選等のスケジュールを発表するように要求する決議を採択した。

イ 23日、野党連合MUDは、ペレス・ヒメネス独裁政権の退陣59周年記念日に合わせて、カラカスにおいて、全国選挙評議会(CNE)に対し選挙の実施を求めるため抗議デモを実施した。同様のデモは、全国各地でも実施されたが、大きな衝突はなく、概して平和裏に実施された。

ウ 31日、カプリレス・ミランダ州知事は、野党連合MUDの再生のためには、トリアルバ野党連合MUD事務局長の交代が必要であると発言した。大衆意志党(VP)は、同州知事に賛同したが、新時代党(UNT)、民主行動党(AD)は、まずは、同連合の運営規則を制定することが必要であると主張した。

(9) その他

ア 2日、サブ人権擁護官が、市民権を構成する諸機関(検察庁、会計検査院、人権擁護官事務所)で構成される倫理協議会の2017年度議長に任命された。

イ 4日、ウォール・ストリート・ジャーナルが、ブラジルの建設会社オデブレヒトによるベネズエラを含む12か国での賄賂問題の関連で、カプリレス・ミランダ州知事に対する贈賄疑惑があると報道した。

2 外交

(1) ベネズエラ・米国関係

ア 6日、当地米国大使館は、1月より、領事手数料の支払いは、クレジットもしくはデビットカードを通じ、米ドルでのみ受け付けることをウェブサイトで公表した。

イ 13日、オバマ米大統領は、2015年3月に発布され、2016年3月に更新されたベネズエラに対する国家緊急宣言を、さらに1年延長する大統領令を発した。

ウ 19日、G77+中国は、オバマ政権によるベネズエラに対する一方的制裁措置の延長を非難する宣言を発出した。

エ 22日、ロドリゲス外相は、「トランプ新米大統領が、ベネズエラに対する抑圧的、非合理的な道をとらないことを求める。また、同大統領は、ベネズエラに対する制裁の大統領令を撤廃する権限を有しており、同大統領令が撤廃されることを求める。」と述べた。

オ 22日、ティラソン米國務長官が、「ベネズエラにおける交渉による民主政府への移管を模索するため、特に、ブラジル、コロンビア、OAS等の多国間機関との緊密な協力が行われることが急務である。民主主義と人権の勇敢な擁護者からなる政治組織が再構築されることにより、ベネズエラを経済回復路線につかせるために必要な改革の模範となる道が開かれるであろう。」と述べた。

(2) 第5回ラテンアメリカ・カリブ諸国 (CELAC) 首脳会談 (24日~25日、於：ドミニカ共和国)

ア 24日、ドミニカ共和国を訪問中のロドリゲス外相は、バルガス・ドミニカ共和国外相と会談し、二国間関係にかかる協議を行った。同外相は、ハイチ及びエクアドルの外相とも会談した。

イ 25日、ドミニカ共和国を訪問中のマドゥーロ大統領は、ジャマイカのホルネス首相とキングストン製油所の近代化にかかる事前合意に署名した。

ウ 25日、CELAC 首脳会談最終宣言は、ベネズエラにおける対話プロセスへの支持に言及するとともに、米国大統領令による対ベネズエラ制裁の解除も要求した。マドゥーロ大統領は、加盟国が、かかる文言を含めることに合意したことに謝意を表明した。

(3) その他

ア 5日、ロドリゲス外相は、カタールを訪問し、タミーム・カタール首長に対し、二国間関係強化の意向に言及したマドゥーロ大統領の書簡を手交した。

イ 6日、ロドリゲス外相及びロドリゲス・リベルタドール市長は、パチカンにおいて、チェーリ・ローマ法王庁特使と与野党間対話について協議した。

ウ 7日、ブラジル外務省は、ベネズエラとの国境閉鎖は、6日から完全に解除されたと発表した。

エ 10日、マドゥーロ大統領は、マナグアにおいて、オルテガ・ニカラグア大統領就任式典に出席した。

オ 14日、ロドリゲス外相は、グテーレス新国連事務総長と会談し、ガイアナとのエセキボ地域を巡る領有権問題、非同盟諸国運動 (NAM)、G77+中国との協力について話し合った。

カ 16日、マドゥーロ大統領は、カラカスにおいて、バルキンド OPEC 事務局長と石油価格の安定等について話し合った。(ロドリゲス外相及びマルティネス石油大臣同席)

キ 17日、ロドリゲス外相及びマルティネス石油大臣は、ジャマイカにおいて、ホルネス同国首相と会談した。

ク 20日、ロシア政府は、ベネズエラ情勢にかかるコミュニケを発出し、ベネズエ

ラ野党の過激派は、攻撃的な言動を激化させ、国民の不服従の道を整えようとしているとし、問題の解決には、暴力ではなく対話が必要であるとのコミュニケを発出した。これに対し、26日、国会は、同コミュニケを、内政干渉であるとして拒絶する宣言をした。

ケ 26日、バルガス・ジェラス・コロンビア副大統領は、ベネズエラ人を意味する Veneco という俗語を、ベネズエラ人に言及する際に使用した。これに対し、同日、当国外務省は、同単語の使用は、差別的で排斥的であるとするコミュニケを発出して反発した。

コ 30日、マドゥーロ大統領は、アサド・シリア大統領と電話会談し、両国における主権、独立、内政干渉の原則の尊重について話し合った。